



## 2025年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社robot home 上場取引所 東  
 コード番号 1435 URL https://corp.robothome.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 古木 大咲  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員CFO (氏名) 安井 慎二 (TEL) 03-6447-0651  
 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年12月期第1四半期の連結業績(2025年1月1日~2025年3月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年12月期第1四半期	1,633	△40.8	5	△99.1	171	△71.1	167	△70.4
2024年12月期第1四半期	2,758	27.1	599	155.1	594	160.0	563	60.4

(注) 包括利益 2025年12月期第1四半期 163百万円(△70.9%) 2024年12月期第1四半期 563百万円(40.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期第1四半期	1.86	—
2024年12月期第1四半期	6.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年12月期第1四半期	14,392	9,383	65.2
2024年12月期	13,233	9,310	70.3

(参考) 自己資本 2025年12月期第1四半期 9,383百万円 2024年12月期 9,308百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	1.00	—	1.00	2.00
2025年12月期	—	—	—	—	—
2025年12月期(予想)	—	1.00	—	1.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年12月期の連結業績予想(2025年1月1日~2025年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,000	82.4	1,400	34.1	1,350	32.6	1,100	20.5	12.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2025年12月期 1 Q	91,127,000株	2024年12月期	91,127,000株
2025年12月期 1 Q	1,242,820株	2024年12月期	1,242,800株
2025年12月期 1 Q	89,884,180株	2024年12月期 1 Q	89,884,200株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無  
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(収益認識関係)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費・設備投資の改善や、雇用情勢・所得環境の改善等により、緩やかな景気回復基調が見られました。しかしながら地政学リスクや国内外の金融情勢・海外の政策動向により、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

このような状況の下、当社グループは、AI・IoT等の先端技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）を推進、及びそれら技術を活用した、デジタル資産管理プラットフォーム「robot home」を継続的にアップデート。不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給から、賃貸管理の受託、売却・再投資を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルを生み出し、安定的にストック収益を拡大してまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高16億33百万円（前年同期比40.8%減）、営業利益5百万円（前年同期比99.1%減）、経常利益1億71百万円（前年同期比71.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円（前年同期比70.4%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### ①AI・IoT事業

AI・IoT事業におきましては、デジタル資産管理プラットフォーム「robot home」の継続的な開発・運用、及びサービスを提供。入居者、オーナー、メンテナンス会社、賃貸仲介会社、賃貸管理会社の全てのプレーヤーをプラットフォーム上で繋ぎ、賃貸経営の自動化を目指してまいります。さらに、これまで蓄積された「リアル×テクノロジー」の知見をDX領域へと展開し、不動産業界のみならず、他業界に対する「DX総合支援サービス」を提供しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は81百万円（前年同期比36.8%減）、営業利益は11百万円（前年同期比79.3%減）となりました。

#### ②robot home事業

robot home事業におきましては、AI・IoT事業で構築したデジタル資産管理プラットフォーム「robot home」を活用し、不動産オーナーに向けた新築・中古物件の供給（フロー領域）から、賃貸管理の受託（ストック領域）、売却・再投資（フロー領域）を経て、プラットフォーム内の流通が更に拡大するという好循環成長サイクルの構築に努めてまいりました。ストック領域におきましては、AI・IoTなどのコアテクノロジーを活用した賃貸管理RPAシステム「robot home for PM」の導入により、業務効率化されたPM業務を実施し、安定したストック収益を拡大してまいりました。また、メンテナンス領域への事業領域拡大、及び自社保証のシェア拡大等による持続的な収益基盤の拡大に注力いたしました。フロー領域におきましては、購入サポートのみならず、資産形成サポート、売却サポートの更なる充実により、アプリ内での取引を活性化。プラットフォーム内の流通を促進することで、今後の収益基盤の更なる安定化に向けた取り組みに注力いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は15億58百万円（前年同期比40.9%減）、営業利益は4億31百万円（前年同期比55.5%減）となりました。

なお、前第1四半期連結累計期間における業績には、大型棚卸資産の売却による特別要因の影響（売上高11億37百万円、営業利益6億59百万円）が含まれております。一過性の特別要因による影響を除いた正常値ベースでは、売上高は前年同期比3.9%増、営業利益は前年同期比39.6%増と堅調に推移しております。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて11億59百万円増加し、143億92百万円となりました。これは主に、販売用不動産が14億67百万円、仕掛販売用不動産が3億98百万円、有形固定資産が3億17百万円増加した一方で、現金及び預金が11億71百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億85百万円増加し、50億8百万円となりました。これは主に、短期借入金が1億1百万円、一年以内返済長期借入金が5億61百万円、長期借入金が3億76百万円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて73百万円増加し、93億83百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1億67百万円を計上した一方で、剰余金の配当89百万円を実施したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2025年2月14日に発表しました連結業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,501,814	5,330,514
売掛金	412,299	485,058
商品及び製品	13,446	11,392
販売用不動産	2,571,583	4,039,262
仕掛販売用不動産	164,767	563,136
貯蔵品	5,482	6,402
その他	249,830	294,546
貸倒引当金	△95,585	△97,247
流動資産合計	9,823,637	10,633,065
固定資産		
有形固定資産	1,584,477	1,901,879
無形固定資産		
のれん	168,155	164,921
顧客関連資産	64,498	63,154
その他	163,069	153,847
無形固定資産合計	395,723	381,923
投資その他の資産		
投資有価証券	1,038,034	1,064,622
繰延税金資産	187,252	189,777
その他	203,962	221,357
投資その他の資産合計	1,429,249	1,475,757
固定資産合計	3,409,450	3,759,561
資産合計	13,233,088	14,392,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	467,170	423,391
短期借入金	500,040	601,980
1年内返済予定の長期借入金	62,676	624,076
未払法人税等	17,798	9,118
預り金	1,246,077	1,263,926
賞与引当金	—	64,222
資産除去債務	—	3,246
債務保証損失引当金	337,667	326,068
その他	388,612	417,107
流動負債合計	3,020,042	3,733,137
固定負債		
長期借入金	758,659	1,135,344
資産除去債務	102,907	99,822
繰延税金負債	18,333	17,875
その他	23,032	22,460
固定負債合計	902,931	1,275,502
負債合計	3,922,974	5,008,640
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,460,469	7,460,469
利益剰余金	2,128,305	2,205,606
自己株式	△299,986	△299,988
株主資本合計	9,298,789	9,376,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,955	4,755
為替換算調整勘定	5,214	2,558
その他の包括利益累計額合計	10,169	7,314
非支配株主持分	1,155	584
純資産合計	9,310,114	9,383,986
負債純資産合計	13,233,088	14,392,626

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
売上高	2,758,948	1,633,871
売上原価	1,292,158	726,828
売上総利益	1,466,790	907,042
販売費及び一般管理費	867,067	901,518
営業利益	599,722	5,524
営業外収益		
受取利息	183	2,426
受取配当金	261	653
投資事業組合運用益	—	184,754
その他	21	499
営業外収益合計	467	188,333
営業外費用		
支払利息	3,396	9,386
支払保証料	—	518
支払手数料	—	11,307
投資事業組合運用損	2,030	—
その他	671	825
営業外費用合計	6,098	22,037
経常利益	594,090	171,820
特別利益		
資産除去債務戻入益	4,027	—
特別利益合計	4,027	—
特別損失		
固定資産除却損	18	—
投資有価証券評価損	26,710	2,492
特別損失合計	26,728	2,492
税金等調整前四半期純利益	571,389	169,328
法人税等	6,997	2,714
四半期純利益	564,391	166,614
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	568	△570
親会社株主に帰属する四半期純利益	563,823	167,184

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2024年1月1日 至2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2025年1月1日 至2025年3月31日)
四半期純利益	564,391	166,614
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,348	△199
為替換算調整勘定	2,649	△2,655
その他の包括利益合計	△698	△2,855
四半期包括利益	563,693	163,758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	563,124	164,329
非支配株主に係る四半期包括利益	568	△570

### (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

当第1四半期連結会計期間において福岡支店移転に関する決定を行ったことに伴い、移転後において利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更をしております。また、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務については、移転予定日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。

この見積りの変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2,274千円減少しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	50,868	1,899,056	1,949,924	—	1,949,924	—	1,949,924
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	70,786	568,552	639,339	—	639,339	—	639,339
顧客との契約から生 じる収益	121,655	2,467,608	2,589,264	—	2,589,264	—	2,589,264
その他の収益	—	169,684	169,684	—	169,684	—	169,684
外部顧客への 売上高	121,655	2,637,293	2,758,948	—	2,758,948	—	2,758,948
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,620	10	6,630	—	6,630	△6,630	—
計	128,276	2,637,303	2,765,579	—	2,765,579	△6,630	2,758,948
セグメント利益 又は損失 (△)	54,900	967,999	1,022,900	△121	1,022,778	△423,056	599,722

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	AI・IoT 事業	robot home 事業	計				
売上高							
一時点で移転される 財又はサービス	28,962	748,047	777,010	—	777,010	—	777,010
一定の期間にわたり 移転される財又はサ ービス	46,571	609,237	655,809	—	655,809	—	655,809
顧客との契約から生 じる収益	75,534	1,357,285	1,432,819	—	1,432,819	—	1,432,819
その他の収益	—	201,051	201,051	—	201,051	—	201,051
外部顧客への 売上高	75,534	1,558,336	1,633,871	—	1,633,871	—	1,633,871
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,594	—	5,594	—	5,594	△5,594	—
計	81,129	1,558,336	1,639,466	—	1,639,466	△5,594	1,633,871
セグメント利益 又は損失(△)	11,367	431,039	442,407	△71	442,336	△436,812	5,524

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年3月31日)
減価償却費	57,489千円	38,778千円
のれんの償却額	3,233千円	3,233千円

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。